

令和2年度当初予算編成のポイント

我が国の経済情勢

我が国経済は、企業の設備投資の増加傾向や個人消費に持ち直しの動きなど、緩やかな回復基調とされている
⇒⇒⇒ しかし、米中の通商問題を巡る緊張の増大など先行きが依然として不透明な中、国内では少子高齢化に伴い人材不足感が強まっており、発展の足かせにもなりかねない状況

国の動きと地方財政への影響

①地方創生

○「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」では、地方創生をより一層充実・強化するため、「Society5.0」の実現に向けた先端技術の活用など新たな重点施策を設定

②消費税・地方消費税の10%への移行

○国を挙げて経済回復基調に影響を及ぼさないよう万全な対応
○税率引上げ後の個人消費の落ち込みや世界経済の動向による景気の下振れリスク
⇒⇒⇒ 現時点では、今後の地方財政収支を見通すことは極めて困難

愛媛県の施策展開

○最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興をはじめ、公約の3本柱である「防災減災対策」、「人口減少対策」、「地域経済活性化対策」を深化させるとともに、急速に進化する情報関連技術への対応など、重要施策の積極的な推進を図る。

予算編成の方針

財政健全化基本方針(第3ステージ)の下、今まで以上に、歳入歳出全般にわたる対策とスクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成を行い、財政健全化を図りながら積極的な施策展開を実行

1. 予算編成の基本姿勢

○財政健全化基本方針(第3ステージ)を踏まえた予算編成

財政健全化基本方針(第3ステージ)及び新しい行政改革大綱(第3ステージ)を踏まえ、歳入歳出全般にわたる見直しに努めるとともに、市町や民間等との連携により愛媛県の総合力を発揮できるよう、各部署が主体性と責任を持って予算編成を行うこと。

○県民への説明責任

要求に当たっては、絶えず新たな県民ニーズにより再構築するため、職員の知恵と工夫でスクラップ・アンド・ビルドを徹底すること。

○年間総合予算

新規事業を含めた年間所要額での要求とすること。なお、補正予算については、当初予算編成後に生じた緊急課題への対応など必要最小限の編成となる。

2. 特別枠等の設定

○愛顔枠

○公約の実現を図るため、愛媛の未来づくりプラン(重点戦略方針)等の推進に対応

○防災・減災強化枠

○県民の安全・安心を確保するため、緊急に実施すべき事業に対応

○地方局予算要求枠

○圏域の固有課題解決のため適切に対応

※西日本豪雨災害からの創造的復興に対応
↓
必要な事業について適切に要求

3. 予算編成に当たっての留意事項

① 景気雇用対策
民間需要を積極的に誘発

④ 国庫補助負担金等の動向を把握
地方創生や消費税率引上げ後の対応など
国の予算編成の動きに適切に対応

② 市町連携の拡大・深化
二重行政の解消や共通する地域課題の解決

⑤ 大規模事業の見直し、大規模修繕
公共施設等総合管理計画に基づき、真に緊急性
の高いものに限定

③ 南予地域の活性化対策
復興状況を見極めた将来へつなげる対応等

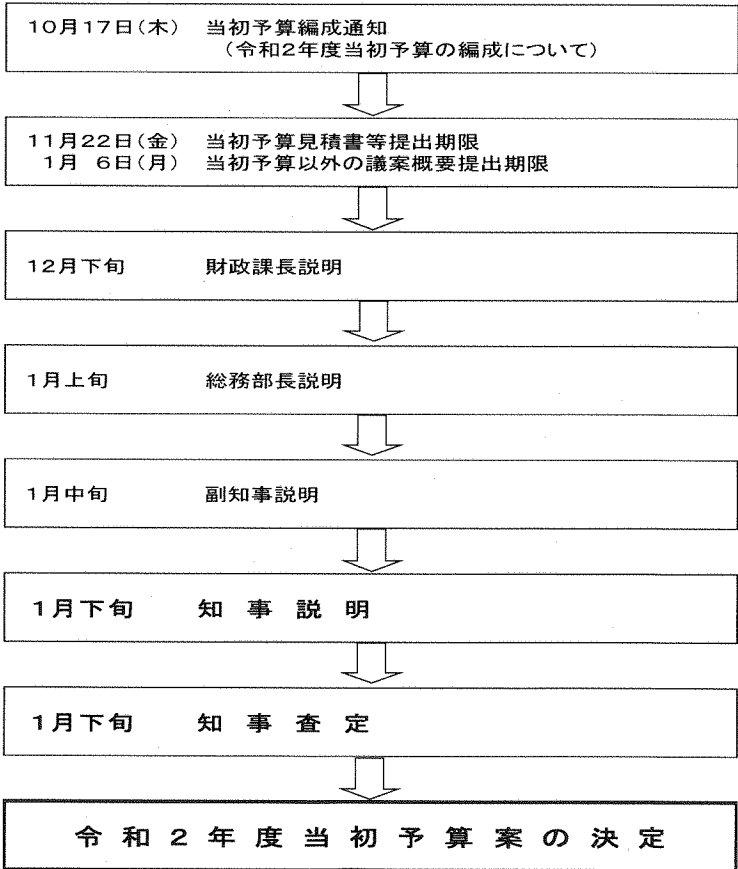
⑥ スクラップ・アンド・ビルドの更なる推進
既存事業を見直し、新規事業の構築や成果連動
型事業を導入する場合、優先的に財源を配分

4. 財源の配分

○各部局の枠配分額は、現下の諸課題に適切に対応するため、当面はゼロシーリングとする。

○今後、国の予算編成の動向や景気の変動等により、減額を含めた再配分を行うことがある。

5. 今後のスケジュール等(予定)



財政健全化基本方針（第2ステージ）の目標達成状況

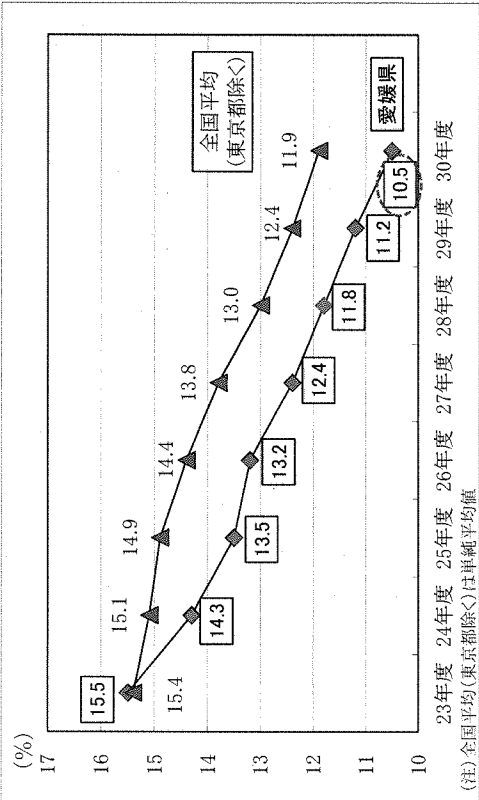
- ◆29年度まで各目標指標は着実に改善してきたが、30年度に西日本豪雨災害への対応のため基金を大幅に取り崩すなど県財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況。
- ◆大規模災害など不測の事態や景気変動による財政出動への対応のほか重要施策の積極的な推進のため、全国平均水準の財源対策用基金残高の確保に向けて、着実に積み増し、復元を目指す。

区分	実績 (29年度決算)	30年度設定 した目標	実績 (30年度決算)
財源対策用 基金残高 <small>※大規模災害等に備え全国平均水準の基金確保を目標に適正に管理</small>	456億円 (29年度末残高)	430億円以上 (29年度末残高を 除く) 全国平均 423億円	352億円 (30年度末残高)
実質公債費比率 <small>※増大すると財政が硬直化し施策推進に支障</small>	11.2% (29年度数値)	現状を維持 (29年度数値 を 除く) 全国平均 12.4%	10.5% (30年度数値) <small>※臨時財債を除く実質的な県債償還金の減</small>
将来負担比率 <small>※将来の負担が増え、中長期的に財政が逼迫</small>	149.7% (29年度数値)	現状を維持 (29年度数値 を 除く) 全国平均 192.3%	150.0% (30年度数値) <small>※充当可能な基金の減等</small>

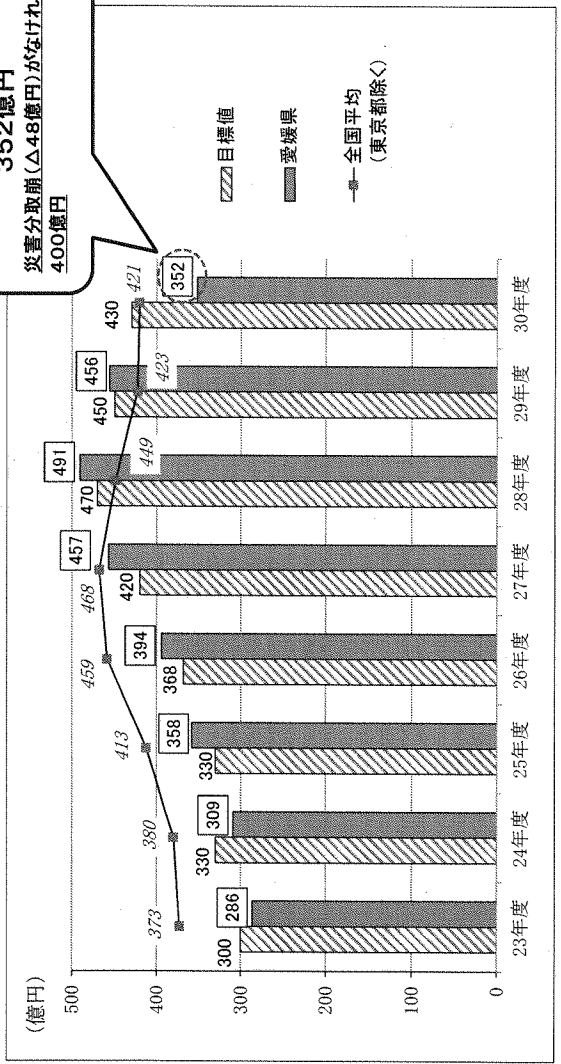
第3ステージ

R元年度決算 に向けた目標
430億円以上 <small>30年度末残高 ・東京都を除く 全国平均 421億円</small>
現状を維持 <small>30年度数値 ・東京都を除く 全国平均 11.9%</small>
現状を維持 <small>30年度数値 ・東京都を除く 全国平均 191.9%</small>

② 実質公債費比率



① 財源対策用基金残高



③ 将来負担比率

